

令和3年度 第2回磐田市多文化共生社会推進協議会 摘録

日 時	令和3年9月16日（木）午後7時00分～9時00分
場 所	磐田市役所西庁舎1階 Web会議室
出席委員	池上 重弘会長、玉田 文江委員、藤田 允委員、川原 利彦委員 渡邊 カルロス委員、平野 利直委員、松下 晴彦委員、青島 彰委員 相川 アンジェラ委員、小沼 裕樹委員、松尾 真里委員、 高橋 ロウエナ委員、薛 堅委員、田中 琢問委員、
事務局	地域づくり応援課 課長補佐、職員3人
オブザーバー	学校教育課（勝又） 多文化交流センター（杉田、山田）

[会議内容]

1 開会

2 会長あいさつ

3 報告事項

- (1) 今後のスケジュールについて
- (2) 第1回協議会の振り返り
- (3) 第4次多文化共生推進プラン体系図（案）説明

4 協議事項（ワークショップ形式）

- (1) プラン体系図（案）の見直し
- (2) 具体的施策別の取組み内容の検討

5 閉会

[資料内容]

- 【資料 1】 第4次多文化共生社会推進プラン策定スケジュール（案）
- 【資料 2】 第4次多文化共生社会推進プランの骨組み
- 【資料 3】 第4次多文化共生社会推進プラン体系図（案）
- 【資料 4】 第4次プランの具体的施策と内容・方向性（案）
- 【資料 5】 第3次プランの具体的施策と内容・方向性の削除・修正表
- 【資料 6】 第4次プランの具体的施策に基づく具体的な取組内容（案）

[会議概要摘録]

1 開会（事務局）

会議の開催形式変更の挨拶

- ・緊急事態宣言の発令もあり、コロナウイルス感染症拡大リスクを避けるためオンライン開催とさせていただきました。

今後の会議も、オンライン開催となる可能性が高いです。

慣れない環境となる方もいらっしゃるでしょうが、よろしくお願いします。

委員の変更及び欠席連絡

- ・欠席者は1名「江間 啓之委員」

2 委嘱状交付

- ・対面での会議がいつ開催できるかわからないため、委任状は郵送にて交付しました。委員の皆様のお名前を呼ばさせていただきます。略式ではありますが、これにて委嘱状交付とさせていただきます。

任期は令和5年3月31日までとなります。

- ・今回、3名の新任の委員の方がいらっしゃいますので、ご紹介させていただきます。

3 池上会長あいさつ

- ・第1回の協議会では、サプライズで草地市長からの挨拶があり、磐田市が多文化共生のトップランナーのひとつだと認識されており嬉しく思った。

- ・さて、本日は良いニュースをお伝えする。

出入国在留管理庁の業務の中に在留支援の項目が追加されている。また、管理庁の有識者会議に私が参加しており、関係閣僚会議に意見書を提出する。政府は管理庁を中心に多文化共生に向けた具体的な方針を国レベルで決めていくようだ。意見書の内容はまだお伝え出来ないが、かなり踏み込んだ内容となっているため、決定が楽しみである。

- ・今年度から、静岡県が夜間中学の立ち上げに向けた有識者会議を開いている。東京をみると、夜間中学に通う生徒の8割が在留外国人であることから、静岡で行う際も外国人生徒が多くなると予想できる。令和5年の4月開校を目標に話を進めていく。

3 報告事項

(1) 今後のスケジュールについて

- ・事務局より資料1について説明
(質疑応答)

【池上】

外国人生徒向けのヒアリングについては、神明中と磐南高とは調整できているか。

【小沼】

保護者の了解を得てから調整する。

【事務局】

コロナ禍におけるヒアリングの方法、内容を検討した後、学校側に相談する予定です。

【池上】

学生に対して意見を伺う方法は何かあるか。

【田中】

オンラインでのワークショップなど、何かのアクティビティの中で意見をもらうのが良いと思う。

【池上】

田中さんには、前プランの際に学生として中学生・高校生対象のワークショップを企画運営して生徒たちの意見を引き出していただいた。

アンケートで意見を聞くのではなく、意見交換の場を設けて、話の中で意見をもらうことで、率直な声を聞けるのではないのでしょうか。

若い方の意見を聞くにはどうすれば良いか。カルロスさん、どうでしょうか。

【渡邊】

直接ヒアリングするのが良いのではないか。

【池上】

オンラインでは、顔を大きく見ることができると表情がわかりやすい。

初対面ではなく、既にコミュニティが作られている集団や、使い慣れている生徒に聞くのであれば問題無いように感じる。

【相川】

ぜひ、ブラジル人学校の生徒にもヒアリングを実施してみてはどうか。

【川原】

日本語教室の中でヒアリングの時間を取る事も可能である。

【池上】

ヒアリングはアンケート形式ではなく、少人数のワークショップ等の場で意見を聞くのが良いでしょう。ブラジル人学校、企業の技能実習生にもそれぞれ機会を設けて意見を聞くのが良いでしょう。

【事務局】

話し合う場を設け、生の声を拾えるよう検討していく。

(2) 第1回協議会の振り返り

- ・事務局より資料説明

(3) 第4次多文化共生推進プラン体系図

- ・事務局より資料説明

5 協議事項

(1) プラン体系図の見直し

・多文化共生の地域づくりについて

【玉田】

(8)にも共通する。地域で高齢者サロンを開催しているが、そこに外国人も誘ってみてはどうか。そのために地域の方に多文化共生の意識を持ってもらう必要がある。

【事務局】

(8)の、具体的な取組みに含めることを検討

【池上】

多文化×〇〇のような、多文化共生だけではなく、関りのある何かと掛け合わせる事が大切。福祉や民生委員などに関わる視点は重要だと感じる。

【藤田】

自治会活動に参加してもらうのは非常に難しい。まずは自治会組織を理解してもらうために、地域のイベントに参加してもらっている。

外国人は平均年齢が若いので、高齢化が進んでいる地域には大きな戦力となると認識している。

【川原】

日本人ですら繋がりが希薄になっている中で、お祭りは繋がりを作れる機会として大切な行事だと認識するようになった。

コロナ禍で自治会の祭典に関わる予算に余裕があるのではないかと思うため、その予算を多文化共生に繋がるような取組みに活かせることを期待している。

【平野】

祭りに参加するために、外国人に対して法被を配布していただければ、日本文化に触れる機会を設けることができるので非常に良いと思う。

【相川】

外国人目線では、自治会に入りたくても入れない実情もある。

日本人と外国人のコミュニティにはまだ壁があるため、お祭り等の文化をきっかけ作りとしていくのは良いと思う。

【高橋】

外国人サポーターをしている中で、地域活動の参加者を増やすためにSNSを活用している。しかし、市内での多言語での案内が少なく困っている。

それぞれの言語で書かれていれば読んでもらえる。

⑱について、福祉情報の発信だけではなく医療機関の情報も発信して欲しい。

【薛堅】

外国人からすると、自治会に関する情報が少ないと感じる。

地域活動の情報をわかりやすく発信して欲しい。

LINEでワクチン接種に関する情報だけでなく、地域活動に関する内容も多言語で発信して欲しい。

HPに見に行かないと情報が無いので、情報を確認しに行かなくても、自然と情報が回ってくると嬉しい。

【池上】

外国人が情報を取りに行くのではなくて、受動的に受け取れるような体制づくりも必要

・日本語学習機会の充実

【川原】

日本語教育の活動をしている中での課題は、指導者・スタッフが少ない事。日本語支援者の育成が一番に取り組むべきだと考えている。

【平野】

弊社でも日本語教育の指導者が少ない。日本語能力によってクラス分けを行うと教師が足りない。

働くための日本語、生活のための日本語など、それぞれのニーズによる教材の入手、教師の質が重要である。

【松下】

社員に対しての日本語教育は、社内の手帳を朗読してもらうのみである。

その他は自発的に勉強をしてもらっている。社内では、自動翻訳の動画を活用して対応している。

【田中】

1、2をどうにか繋げないかと思う。オンライン教室×自治会で、活動できないかと検討している。

外国人の居住している地域の自治会を誘い、コミュニケーションを取ってもらうことで、顔の見える関係をつくりたい。

関係が出来上がった後に、自治会へ加入してもらえないかと考えている。

【渡邊】

国際交流協会の日本語教室は、どんな目的で開催しているのか。教室を受講しての日本語検定の成果はどうか。

なぜ日本語支援者が足りないのか、私の周りの日本語教室経営者は、人員不足で悩んでいるのを見たことがない。

【川原】

生活レベルの日本語教育に重点を置いて行っている。

日本語能力検定を中心としておらず、講師だけでなくマンツーマン形式での対話活動を行っているため、人員不足が生じている。

地域で問題になっている多文化共生の課題を考えると、生活レベルに焦点を当てた現在の運営が必要であると考えている。

検定試験の合格実績は現在データが手元に無いため、必要があれば改めてお伝えする。

・安心して暮らせる環境づくり

【玉田】

水害が起こり、危機感を持ち自ら外国人も防災訓練に参加されていた。
実際に危機に直面すると、参加意識が芽生えるとわかった。

【藤田】

まだ防災に外国人の参加は無いが、中学生の参加があるため、そこを切り口に参加を促したい。

【池上】

⑳の書き方についてはどう感じるか。

【平野】

大手企業は既に取り組んでいる。技能実習生を受け入れている中小企業の声を聞いて欲しい。個人事業主の農家にも技能実習生はいる。
そういった外国人の声を拾って欲しい。

【松下】

大体の企業は把握していると思うが、業界として微妙な問題なのでしっかり給与や休日の面を聴き取りしていく方が良いかと思う。

【相川】

自治会や学校などと連携を取る事が大切。
情報共有や情報発信を積極的に行うことが大切。

【池上】

企業に対して、行政と繋がることによるメリットがあると思ってもらう必要がある。

・ともに築いていく I W A T A の未来

【青島】

就学して学んでいる子、就学しているが欠席している子、未就学の子の3パターンがいる。個別化した相談に対応できる体制が必要。
学校としては、多文化交流センターとの連携も重要だと考えている。

【松尾】

コロナ禍であるが、日本語の勉強のために前向きに登園している外国人もいる。そういった意識の高い保護者向けに自治会活動などの情報を流すと良いのではないか。

小さい子が読む絵本には、やさしい日本語が使われている。日本語教室でも活用を検討してはどうだろうか。

【池上】

普段、顔見知りの関係の中で情報発信していくことで、信頼のある情報が確実に届くのではないか。

【小沼】

親が日本語を話せないと、教師と保護者が会話できない。

そのため、保護者の日本語力向上が子どもの日本語力向上にも繋がるのではないかと感じる。

【杉田】

日本語を教える場を、子どもだけでなく大人に対しても作る必要があると思う。その場では、地域住民・自治会・地域づくり協議会の三者が関わることで、外国人と地域が顔見知りになる事が促進される。

三者が中心となって日本語教室を開き、そこに支援者として外国人を取り入れて交流を図る。そういった場をきっかけとして防災や福祉など異なる分野でも関りを持ってもらう。

そのためには、外国人の居住者が多い地域から指導者の育成と協力者の確保を図り、地域づくり協議会が組織と中心となり、会場として交流センターを借用する。

多文化交流センターは交流の場として重要な役割を担っていると思う。

【勝又】

保護者が日本語学習を行う事が、子どもの日本語学習にも繋がるとわかった。

【池上】

連携するための具体例をたくさん伺うことができた。

今回は、資料6の具体的な取組みについて話していきたいと思う。

次回もオンラインになった際は、このような形で行う予定。

6 閉会